経営比較分析表（令和5年度決算）

岩手県　陸前高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	86.83	3.48	90.95	3,410

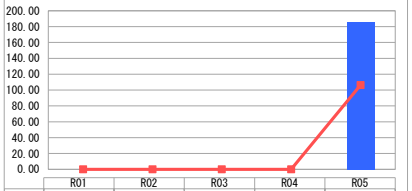
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
17,647	231.94	76.08
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
607	0.39	1,556.41

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

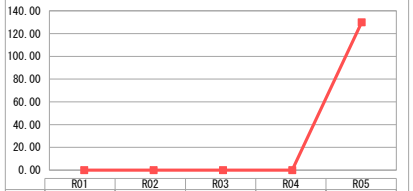
【104.44】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	185.55
平均値	-	-	-	-	106.35

②累積欠損金比率(%)

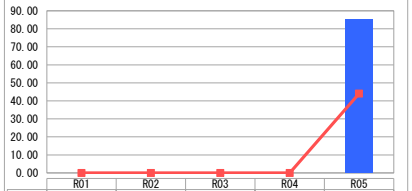
【124.06】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	129.89

③流動比率(%)

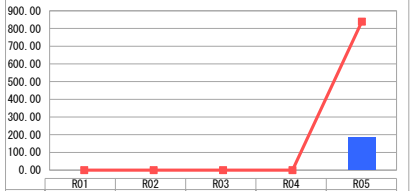
【42.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	85.11
平均値	-	-	-	-	44.04

④企業債残高対事業規模比率(%)

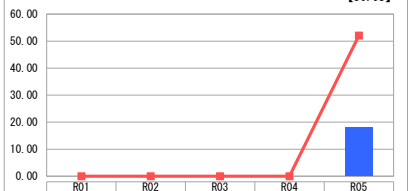
【785.10】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	184.96
平均値	-	-	-	-	839.21

⑤経費回収率(%)

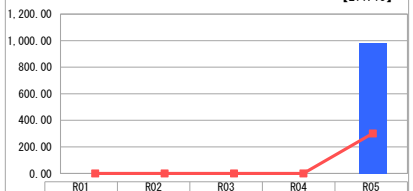
【56.93】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	18.07
平均値	-	-	-	-	52.05

⑥汚水処理原価(円)

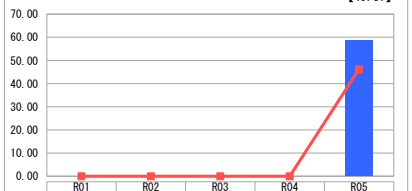
【271.15】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	985.44
平均値	-	-	-	-	301.86

⑦施設利用率(%)

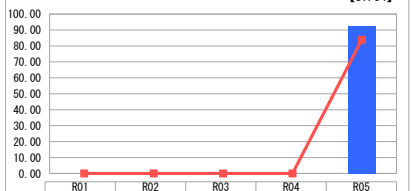
【49.87】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	58.54
平均値	-	-	-	-	46.25

⑧水洗化率(%)

【87.54】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	92.42
平均値	-	-	-	-	83.96

2. 老朽化の状況

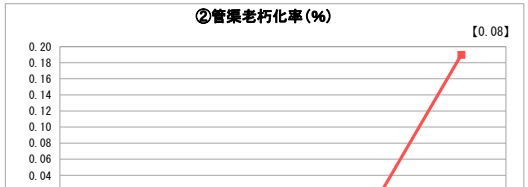
①有形固定資産減価償却率(%)

【28.42】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	4.80
平均値	-	-	-	-	25.46

②管渠老朽化率(%)

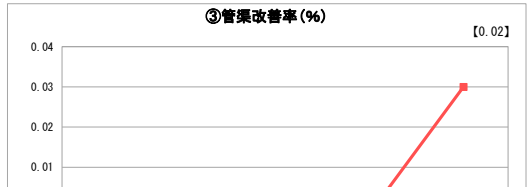
【0.08】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.19

③管渠改善率(%)

【0.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.03

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①　経常収支比率
　類似団体の平均値より良好となっているが、収入の多くが一般会計補助金であり経営改善が必要である。
③　流動比率
　類似団体の平均値より良好であるが、100%以下のため、一般会計補助金等の現金収入を適切な時期に収納する必要がある。
④　企業債残高対事業規模比率
　大規模建設改良工事が無く、新規借入を抑制しているため、企業債残高が減少し、類似団体より低く推移している。
⑤　経費回収率
　類似団体の平均値より大きく下回っており、人口減少により使用料収入不足が原因であり、一般会計補助金等の他の収入で経費を賄っていることから、経営改善が必要である。
⑥　汚水処理原価
　類似団体の平均値の3倍以上高くなっており、人口減少による使用水量の減少が見込まれることから、更なる経営改善が必要である。
⑦　施設利用率
　類似団体と比較し、施設利用率は高く、処理施設は適正となっている。
⑧　水洗化率
　人口減少により、法適用前の昨年度の92.67ポイントより若干減少している。今後も広報等による啓発活動を行う。

2. 老朽化の状況について

①　有形固定資産減価償却率
　令和5年度が法適用初年度であることから、数値は低いものとなるが、長寿命化等の資産管理を適切に行なうことで、老朽化対策を行なって行く必要がある。
②　管渠老朽化率
　管渠は、整備後30年に近くなるものがあるが、耐用年数を超えたものは無い。
③　管渠改善率
　耐用年数を超えた管渠や、漏水した管渠が無いことから、更新事業は行なわなかったが、適切な時期に更新を行なって行く必要がある。

全体総括

　農業集落排水事業は、津波被害からの復旧を含め一段落したことから、今後は維持管理が主な業務となる。継続して安定したサービスを提供し、健全経営を続けていくためには、経費の削減はもとより、既存住宅への接続促進等、水洗化率の向上の取り組みを行い、使用料改定も検討する必要がある。
　令和５年度からは、地方公営企業法を適用し、公営企業会計による会計処理を行なっている。今後は前年の経営状況を比較し、要因分析を行い、経営に反映させていくものとする。
　また、使用料収入が人口減少などの影響により、毎年減少していることから、農業集落排水事業の廃止を含め事業の在り方を再度検討し、健全かつ効率的な運営を行っていく必要がある。